

コロンビア政治情勢（2022年10月）

1 概要

【内政】

- ELN と政府は和平交渉再開を宣言（4日）
- バレラス国会議長の健康状態（4日）
- エスカス協定の批准（11日）
- 大統領府の新構成（12日）
- 「イバン・モルディスコ」の再出現（13日）
- 先住民と機動隊の衝突（19日）
- 政府の改革に対する抗議デモ（22日及び29日）
- 殺人事件に関する法医学報告書（25日）
- ICJにおけるコロンビア代表団新メンバーの任命（25日）
- 最初の600ヘクタール引き渡し（29日）
- 世論調査
- 新型コロナウイルス関連他

【外交】

- 大統領夫人の外遊に関する議論
- 米国務長官のコロンビア訪問（3－4日）
- コロンビア外相とベネズエラ大統領の会談（4日）
- レイバ外相が第52回米州機構総会に出席（6－7日）
- レイバ外相がグアテマラ国連事務総長と会談（11日）
- コロンビア国連検証ミッションの安保理における第三四半期報告発表（12日）
- 英国が査証条件の変更を発表（18日）
- コロンビア・ベネズエラ国会議員の会合（21日）
- ノルウェー外相の訪問（25日）
- レイバ外相が第23回 CELAC サミットに出席（26－28日）
- 国連安保理は国連コロンビア検証ミッションのマンデートを延長（27日）

2 本文

【内政】

（1）ELN と政府は和平交渉再開を宣言（4日）

ELN 代表団はキューバにおいて、ノルウェー、キューバ、ベネズエラ代表同席の下、コロンビア政府代表と接触を行ってベネズエラに戻った後、10月4日に、コロンビア政府と11月に和平交渉を再開することを発表した。発表はカラカスから、アントニオ・ガルシア ELN 代表、パブロ・ベルトラン ELN 和平交渉団長、コロンビア政府のダニロ・ルエダ和平高等弁務官、ラウル・ロセンデ・コロンビア国連和平検証ミッション副代表によって行われた。

(2) バレラス国会議長の健康状態（4日）

4日、ボゴタのサンタフェ財団は、ロイ・バレラス上院議員（国会議長）が定期検診により大腸癌が発見され、治療が必要になると発表した。バレラス議員は議長の職に留まる旨述べた。

(3) エスカス協定の批准（11日）

11日、国会はこれまで幾度も国会で審議されてはお蔵入りしてきたエスカス協定を批准する法案を承認し、環境関連の決定プロセスへの市民参加の権利、情報・司法アクセスを保障する地域協定の加盟国となる決定をした。同協定反対派は、同協定が保障する権利は国内で機能する機構によって既に保障されているとして、これら問題を国際的管轄に委ねることは危険であると主張していた。

(4) 大統領府の機構改革（12日）

12日、政府は以下のとおり大統領府の機構改革を発表した。

- ・マウリシオ・リスカノ氏を大統領府事務局長に、ラウラ・サラビア氏を大統領室長に指名。
- ・「高等審議官」ポストを廃止して「大統領顧問」とし、女性、広報、若者、地域、人権、児童青年の6つの担当顧問のみを残してその他7つ（強化安定、変革、コミュニケーション、移民、生産性向上、安全保障、障害者の参加権利）のポストは廃止される。その他、和解顧問が任命され、福祉業務に当たる。また、女性と若者の顧問業務は臨時ポストで、後に副大統領府と統合され新設される予定の「平等省」に吸収される。

(5) 通称「イバン・モルディスコ」の再現（13日）

FARC 離脱グループの指導者である本名ネストル・グレゴリオ、通称「イバン・モルディスコ」について、ドゥケ前大統領は、軍のオペレーションにより7月10日に死亡したと発表していたが、その後もイバン・モルディスコの遺体は発見されていない。他方、13日、イバン・モルディスコとされる人物がラジオインタビューに応じ、ダニロ・ルエダ和平高等弁務官はその存在を裏付けるとする情報がある旨述べた。

(6) 先住民と機動隊の衝突（19日）

19日午後、ボゴタに避難している200名のエンベラ族の抗議活動グループと暴動鎮圧機動隊がボゴタ中心部で衝突し、警察部隊4名が負傷（そのうち1名は重症）、8名の共生委員と5名の市民も負傷する事態となった。衝突は、複数の先住民族グループから成るAIB（バカタ先住民当局）とボゴタ市との合意不履行に端を発するとされ、2021年9月頃からボゴタに避難し始めた、多くの子供を抱える先住民グループの避難生活が長引くにつれ、衛生栄養状況の悪化が問題となっている。

(7) 政府の改革に対する抗議デモ（22日及び29日）

22日、ペトロ政権の推進する各種改革案（主に税制改革案）に対する抗議デモが、全国主要都市で一斉に行われた。メデジン市とカリ市では最も大きな抗議集会が行われたが、これらの都市ではペトロ政権に対する不満に加えて、現職の市長（ダニエル・キンテロ・メデジン市長、ホルヘ・イバン・オスピナ・カリ市長）の辞任を求める抗議活動も行われた。抗議活動は29日も行われた。

(8) 殺人に関する法医学報告書（25日）

国家法医学機関によれば、2022年1月から9月にかけての殺人件数は9844件、一日あたり36人の犠牲者と、過去4年間で最悪の数字となった。更には、このうち4.76%、469件が未成年の殺害に該当する。

(9) ICJにおけるコロンビア代表団新メンバーの任命(25日)

25日、ペトロ政権はICJにおけるニカラグアとの紛争に関し、エドゥアルド・バレンシア・オスピナ弁護士、カロリーナ・オラルテ・バカレス・オランダ大使及び生物学者でライサル族のタイラー・ジャイ氏を新たに弁護団に加えた。ハーグでは12月5日にニカラグアが大陸棚限界の延長を求める訴えを起こしている紛争の口頭審問が行われることになっている。

(10) 最初の600ヘクタール引き渡し(29日)

29日、現政権は、コルドバ県モンテリアにおいて、殺害された民兵組織リーダー、カルロス・カスターニョの所有であったタメシス農園の土地600ヘクタールを国有化し、紛争被害者である農民50家族に対して分配した。特定資産機構SAE(国に押収された財産を運用する機関)のダニエル・ロハス機構長は、これは6万ヘクタールの肥沃な土地を紛争被害者である農民に分配する作業の第一歩となる旨述べた。

(11) 世論調査

- ・8日から18日にかけて実施されたインバメル社の世論調査結果によれば、ペトロ大統領の支持率は8月時点の56%から46%に減少、不支持率は20%から40%に上昇し、短期間で大きな下落となった。
- ・4日から14日にかけて実施されたダテクスコ社の世論調査によれば、ペトロ大統領の支持率は48%、不支持率は38%であった。同社がペトロ政権就任後に調査を実施するのは今回が初めてだが、就任前の6月時点では支持率は28%にしか及んでいなかった。また、同調査結果によれば、フランシア・マルケス副大統領のイメージは良好で、就任前の6月時点での22%から今回64%に上昇した。

(12) 新型コロナウイルス関連他

- ・新型コロナウイルス関連他 ・累計新型コロナ感染者は、10月末時点で631万0332人、死者数は14万1850人となった。
- ・20日、政府は、国内のサル痘感染者が3110件確認されており、その99.3%は18歳から48歳の成人男性である旨発表した。

【外交】

(1) 大統領夫人の外遊に関する議論

国会が財源確保のため税制改革の議論で盛り上がる中、アルコセル大統領夫人が大統領特使に任命され、エリザベス英国女王の国葬のためロンドンに、国連総会に出席する大統領に付き添うためニューヨークに、そして安倍晋三元首相の国葬儀出席のため東京に外遊し、63百万ペソの旅費がかかったことが問題となった。大統領夫人の役割はあくまでも儀礼的なものであり、特使に任命できるとは憲法に記されていないとの批判がある。

(2) 米国務長官のコロンビア訪問(3-4日)

- ・3日、ペトロ大統領は、コロンビアを訪問したブリンケン米国務長官と約2時間半にわたって会

談し、共同記者会見を行った。その中で、ペトロ大統領は麻薬問題について、その生産と消費の問題について、より総合的な視点、柔軟な観点から話し合ったと述べ、農地改革を行い、農民に土地が与えられ、より生産する国になれば、コロンビアは麻薬から抜け出せると考えること、また、コカ栽培の農民を犯罪者として扱うのをやめ、諜報能力を強化し、麻薬密輸ルート、特に海上でのオペレーション能力向上の必要性について言及した。

・他方、ブリンケン国務長官は、米国が引き続き和平合意の履行を支持すること、両国政府には民主主義、人権尊重、将来の世代のための地球保護といった共通の関心事項があること、米国が和平合意中の民族章の履行について最初の国際パートナーとなること、農村部における開発と治安改善については包括的なアプローチが必要であること等について述べた。

（３）コロンビア外相とベネズエラ大統領の会談（４日）

４日、レイバ外相はミラフローレス宮殿にマドゥーロ大統領を往訪し、安全保障、貿易、人の往来といった両国間の様々な分野における関係再開をどのようなスケジュールで進めるかについて協議した。加えて、ペトロ政権がＥＬＮと１１月に和平交渉を再開する旨決定したこと、ベネズエラがノルウェー、キューバとともにコロンビアの要請に基づきその保証国となることについても話題となった。

（４）レイバ外相が第５２回米州機構総会に出席（６－７日）

レイバ外相とヒル外務次官（マルチ担当）は６日から７日にかけて、ペルーのリマで開催された第５２回米州機構総会に出席。この中でペトロ政権の推進する「全面和平」政策への支持を求めた。レイバ外相は６日、「不均衡と差別に共に立ち向かう」をテーマとする総会に出席して演説を行った他、豪州、カナダ、コスタリカ、スペイン、パラグアイ等１０を超える各国代表との会談を行った。他方、ヒル次官は５日に到着し、アンデス外相会合に参加し、国際政治における女性の指導力について協議した他、米州機構は「コロンビアの全面和平に対する支持」と題する宣言を採択した。

その他、ニカラグアにおける政治危機と人権状況や配置の政治混乱、ベネズエラの移民問題、ロシアによるウクライナ侵攻等について議論が行われた。また、コロンビアはベネズエラのフアン・グアイドに対する代表権撤回に賛成票を投じた。投票結果は賛成１９、反対４、棄権９、欠席２だったが、賛成票が不十分であったためいかなる決定も取られなかった。

（５）レイバ外相がグテーレス国連事務総長と会談（１１日）

レイバ外相は１１日、ニューヨーク公式訪問の一環としてグテーレス国連事務総長と会談し、世界の麻薬消費大国を一堂に会して世界会議を行うべきであると提案した。この世界会議では、麻薬問題を解決する共同の対策を練り、一連の汚いビジネスチェーンの末端である弱者が付けを払わされる状況を解消しなければならないと述べ、追って正式な提案を行うと述べた。

（６）国連コロンビア検証ミッションの安保理における第三四半期報告発表（１２日）

１２日、マシュー国連コロンビア検証ミッション代表は安保理で第三四半期報告を提出した。この中でグテーレス事務総長は、ペトロ政権が暴力に対峙し、複数の武装勢力と対話を進めていること及び和平総合制度における前進、例えば和平特別法廷が独自の制裁を科すためのモニタリング検証メカニズムを導入したこと等について評価した。

他方、国連人道問題調整事務所（ＯＣＨＡ）は、同報告書対象期間に８千人以上が自宅監禁（Confinado）され、１万３千人以上が強制移動させられたと発表し、その６割以上が先住民及びアフロ系で、約３割が

18歳以下であると警告、国連高等人権弁務官事務所は、同期間に7名の女性を含む45件の人権擁護活動家の殺人の報告を受けていると述べた。

レイバ外相はその演説の中で、検証ミッションによる報告書に対する現政権の見方を発表し、今次報告書は6月28日から9月26日を対象期間とするもので、ペトロ大統領が就任してからは、現政権は全て政党とコロンビア社会に対して、喫緊の変革を支持する国民合意を呼び掛けていると説明し、政府の目指す「全面和平（Paz Total）」に到達するためのいくつかの筋道について説明した。

（7）英国が査証条件の変更を発表（18日）

18日、ホグソン駐コロンビア英国大使は、コロンビアに対する観光ビザの廃止を決定した旨発表した。同措置により、11月9日から、コロンビア人は6か月まで、査証なしで英国に入国できることとなった。同大使は、年間2万4千～2万5千のコロンビア人が英国を訪れており、これを機に両国間で観光や貿易の新たな機会が開かれることを望むと述べた。

（8）コロンビア・ベネズエラ国会議員の会合（21日）

21日、コロンビアとベネズエラの両国議会の外交委員会は、両国の国境に近いベネズエラのタチラ州において初めての会合を行い、貿易、生産、移民、運輸、治安のそれぞれのテーマについて共同アジェンダを作成し、二国間委員会を設置することで合意した。

ベネズエラのホルヘ・ロドリゲス国会議長は、これらの二国間委員会は国境周辺の自治体を巡回して開催され、自治体の長、県議会、市議会議員や企業家、商業関係者、牧畜関係者、農民らと直接話し合いを開始し、これら自治体の繊細な課題に共に取り組むと述べた。

同会合には、コロンビア側から36名、ベネズエラ側から32名の議員が参加した。

（9）ノルウェー外相の訪問（25日）

25日、ノルウェーのアンニケン・ウィットフェルト外相はコロンビアを訪問し、レイバ外相と外相会談を行った。この中で両外相は、両国の友好関係の強化や、コロンビアにおける和平構築、特に森林伐採に重きを置いた環境保護、エネルギー転換、開発協力といった二国間アジェンダの進め方について協議した。また、コイ筆頭外務次官は、コロンビアの和平構築のプロセスにおけるノルウェーの継続的な支援について感謝を述べた。

（10）レイバ外相が第23回 CELAC サミットに出席（26－28日）

レイバ外相は、26日から28日にかけてブエノスアイレスで開催された第23回 CELAC 閣僚会合に出席した。レイバ外相は26日にその演説において、現状の戦争を取り巻く地政学的状況によって目標を見失ってはならないと呼びかけ、コロンビア政府の目指すところは、ラテンアメリカとカリブ諸国が一致団結して平和を形成することであると述べた。また、27日には EU・CELAC 外相会合において、スペインとチリがコロンビア和平の同伴国となる旨を発表した。同日、レイバ外相はスペインのアルバレス外相と会談を行い、この中でアルバレス外相はコロンビアの「全面和平」政策への支持を表明した。

（11）国連安保理は国連コロンビア検証ミッションのマンデートを延長（27日）

27日、国連安保理は全会一致で国連コロンビア和平検証ミッションのマンデートを1年延長し、2023年の10月31日までとすることを決定した。